



2018年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年4月11日

上場会社名 株式会社コメダホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 3543 URL <http://www.komeda-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 興胤
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 新谷 省二 TEL 052-936-8880
 定時株主総会開催予定日 2018年5月29日 配当支払開始予定日 2018年5月14日
 有価証券報告書提出予定日 2018年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年2月期の連結業績（2017年3月1日～2018年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	25,984	8.0	7,207	4.7	7,084	6.2	4,905	8.8	4,905	8.8	4,903	8.5
2017年2月期	24,052	10.7	6,885	5.0	6,668	5.2	4,508	9.3	4,508	9.3	4,518	9.5

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2018年2月期	109.74		107.30		19.0		11.4		27.7	
2017年2月期	102.62		99.48		20.1		11.3		28.6	

(注) 当社は、2016年4月20日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行いました。「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2018年2月期	62,831		27,295		27,295	43.4		603.40		
2017年2月期	60,981		24,225		24,225	39.7		545.66		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2018年2月期	5,392		△3,491		△3,705		5,430	
2017年2月期	6,040		△465		△2,792		7,244	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2017年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,201	48.7	9.9
2018年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,248	45.6	8.7
2019年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		—	

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,301	16.6	7,565	5.0	7,437	5.0	5,103	4.1	5,103	4.1	113.10

（注）「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2018年2月28日現在の発行済株式総数を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年2月期	45,122,550株	2017年2月期	44,206,050株
② 期末自己株式数	2018年2月期	一株	2017年2月期	一株
③ 期中平均株式数	2018年2月期	44,692,957株	2017年2月期	43,932,092株

（注）当社は、2016年4月20日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式（普通株式）算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2018年4月13日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書	6
(3) 連結包括利益計算書	6
(4) 連結持分変動計算書	7
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(セグメント情報)	9
(1株あたり利益)	10
(重要な後発事象)	10
5. 役員の変動	10

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当社グループは、「私たちは、「珈琲を大切に作る心から」を通してお客様に“くつろぐ、いちばんいいところ”を提供します」の経営理念のもと、お客様を最優先に考え、コーヒーやパンなどの食材の品質・信頼性の向上、居心地の良い清潔で快適なお店づくりに、フランチャイズ加盟店（以下、「FC加盟店」という。）と一体となって取り組んでおります。

当社グループを取り巻く外食産業は、消費意欲の低迷が続いていることに加え、労働賃金の上昇や人材不足、賃料、物流運賃の上昇などのほか、店舗建築資材価格の高止まりなどもあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは重点施策である①新規出店の継続と出店エリアの拡大、②既存店を中心とした売上収益の拡大、③新業態及びブランドを活用した新ビジネスの開発に対して次の取り組みを実施しました。

①新規出店の継続と出店エリアの拡大については、コメダ珈琲店において東日本及び西日本エリアを中心に積極的に出店を進め、秋田県に初出店しました。海外では上海に3店舗を出店したほか、台湾に直営店を初出店しました。また、新業態としてコメダ謹製「やわらかシロコッペ」を立ち上げ7店舗を出店しました。

これにより、当連結会計年度末現在の店舗数（FC加盟店及び直営店の合計）は、次のとおり805店舗となりました。

区分	エリア	前連結会計年度末	新規出店	閉店	当連結会計年度末
コメダ珈琲店	東日本	197 (7)	22 (－)	△1 (－)	218 (7)
	中京	346 (2)	1 (－)	△8 (－)	339 (2)
	西日本	195 (3)	34 (－)	△1 (－)	228 (3)
	海外	1 (－)	4 (1)	－ (－)	5 (1)
おかげ庵	全国	8 (1)	－ (－)	－ (－)	8 (1)
やわらかシロコッペ	全国	－ (－)	7 (7)	－ (－)	7 (7)
合計		747 (13)	68 (8)	△10 (－)	805 (21)

*直営店は（ ）内に内数として記載

②既存店を中心とした売上収益の拡大としては、主に次の取り組みを実施してまいりました。

- ・新商品として、“小豆小町”シリーズのアイス版の販売を開始
- ・季節限定のシロノワールとして、“小倉ノワール”、“キャラノワール”、“ショコラノワール”、“シロノワールキュート”、また季節のケーキとして、“瀬戸内レモンケーキ”、“きなこ日和”、“とろ〜りチーズフレ”、“円(まどか)”、“チョコっとベリー”、さらに夏季限定のデザートドリンクとして、“飲むとプリン”及び“マンゴーヨーグルト”を投入
- ・コメダの夏の風物詩「かき氷」の一部メニューを新フレーバー“ピーチティー氷”に入れ替えて販売
- ・夏季限定デザートドリンクのジェリコ「元祖」を定番メニューに追加
- ・自社製新パンズと肉厚でジューシーなハンバーグが特徴の“ドミグラスバーガー”を販売開始
- ・コメダ特製ブレンド豆や自社工場から毎日配送される“山食パン”などの店頭物販拡充のため、物販専用棚を各店舗に配置
- ・50周年に向けた「50!GO!ラリー」キャンペーン及びシロノワール生誕40周年記念キャンペーンを実施
- ・コメダ珈琲店50周年記念「くつろぎを、もう一杯。」キャンペーンを実施
- ・「コメダ創業50周年記念コーヒーチケット」期間限定販売

③新業態及びブランドを活用した新ビジネスの開発については、自社製造のコメダ謹製「やわらかシロコッペ」を2017年4月に百貨店雇事場にて期間限定で発売し、ご好評いただいた結果、9月から店舗出店を本格的に開始し7店舗をオープンしました。また、ブランドを活用した新ビジネスとして、株式会社ロッテと「ロッテ パイの実<コメダ珈琲店監修シロノワール>」、カップアイス「珈琲所コメダ珈琲店監修 ブレンドコーヒー味」、トーヨービバレッジ株式会社とチルドカップコーヒー「コメダ珈琲店 アイスブラック」、サクマ製菓株式会社と「コメダ珈琲店キャンデー」、森永製菓株式会社と「小枝<シロノワール味>」をそれぞれ発売しました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の売上収益は25,984百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。営業利益は7,207百万円（前連結会計年度比4.7%増）、税引前利益は7,084百万円（前連結会計年度比6.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,905百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

b. 次期の見通し

当社グループを取り巻く外食業界は、今後も個人消費の伸び悩みが見込まれるなかで、労働人口減少による人材確保リスク、労働賃金上昇による人件費の増加、賃料や物流運賃、原材料価格の上昇など経営環境は依然として厳しい状況が続くことが見込まれます。このような状況下、引き続き重点施策である①新規出店の継続と出店エリアの拡大、②既存店を中心とした売上収益の拡大、③新業態及びブランドを活用した新ビジネスの開発に取り組んでまいります。

上記を踏まえ、当社グループの2019年2月期の売上収益は30,301百万円、営業利益は7,565百万円、税引前利益は7,437百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,103百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、その他の金融資産等の増加等により前連結会計年度末に比べ1,318百万円増加し、12,767百万円となりました。非流動資産は、営業債権及びその他の債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ531百万円増加し、50,064百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ1,849百万円増加し、62,831百万円となりました。

また、流動負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ190百万円増加し6,537百万円となりました。非流動負債は、借入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,411百万円減少し、28,999百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度と比べ1,221百万円減少し、35,536百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ3,070百万円増加し、27,295百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,679百万円増加したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における資金は、前連結会計年度末に比べ1,814百万円減少し、5,430百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は5,392百万円(前連結会計年度比648百万円減)となりました。これは主に、税引前利益7,084百万円を計上したこと(前連結会計年度比416百万円増)、営業債権及びその他の債権の増加額346百万円(前連結会計年度比516百万円増)、法人所得税等の支払額2,558百万円(前連結会計年度比94百万円減)、消費税等の支払が474百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は3,491百万円(前連結会計年度比3,026百万円増)となりました。これは主に定期預金の預入れによる支出が2,649百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は3,705百万円(前連結会計年度比913百万円増)となりました。これは主に親会社の所有者への配当金の支払額が1,142百万円増加したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元を経営上の重要な課題と認識しており、業績や事業拡大に向けた資金需要に対応した内部留保の確保を総合的に勘案した上で、上場時に掲げた連結配当性向50%程度を引き続き目標としております。なお、内部留保資金については、借入金返済等の財務体質の強化に充てるとともに、戦略的な成長投資に充当することにより企業価値向上に努める考えであります。

2018年2月期の配当につきましては、中間配当として1株当たり25円を実施しました。期末配当については、1株当たり25円の配当を実施する予定です。

また、2019年2月期の配当につきましては、通期50円(中間25円、期末25円)を予定しており、本日公表した自己株式の取得を実施することで、2019年2月期の総還元性向は65%程度を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

2017年5月31日提出の有価証券報告書及び2017年7月13日提出の四半期報告書(第4期第1四半期)における「事業等のリスク」から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は、持株会社として当社グループの経営管理及びそれに付帯又は関連する業務等を行っております。当社グループは当社と連結子会社1社で構成されております。

当社グループは、「私たちは「珈琲を大切に作る心から」を通してお客様に“くつろぐ、いちばんいいところ”を提供します」という経営理念のもと、お客様を最優先に考え、居心地の良いお店作り、コーヒーやパンなどの食材の品質・信頼性の向上、清潔で快適な環境を保つことに努めてまいりました。また、ユニークな店舗設計・FC運営システム等の強みにより、外食市場における独自のポジションを確立し、FC加盟店を中心に全国でフルサービス型の喫茶店※のチェーン展開を行ってまいりました。

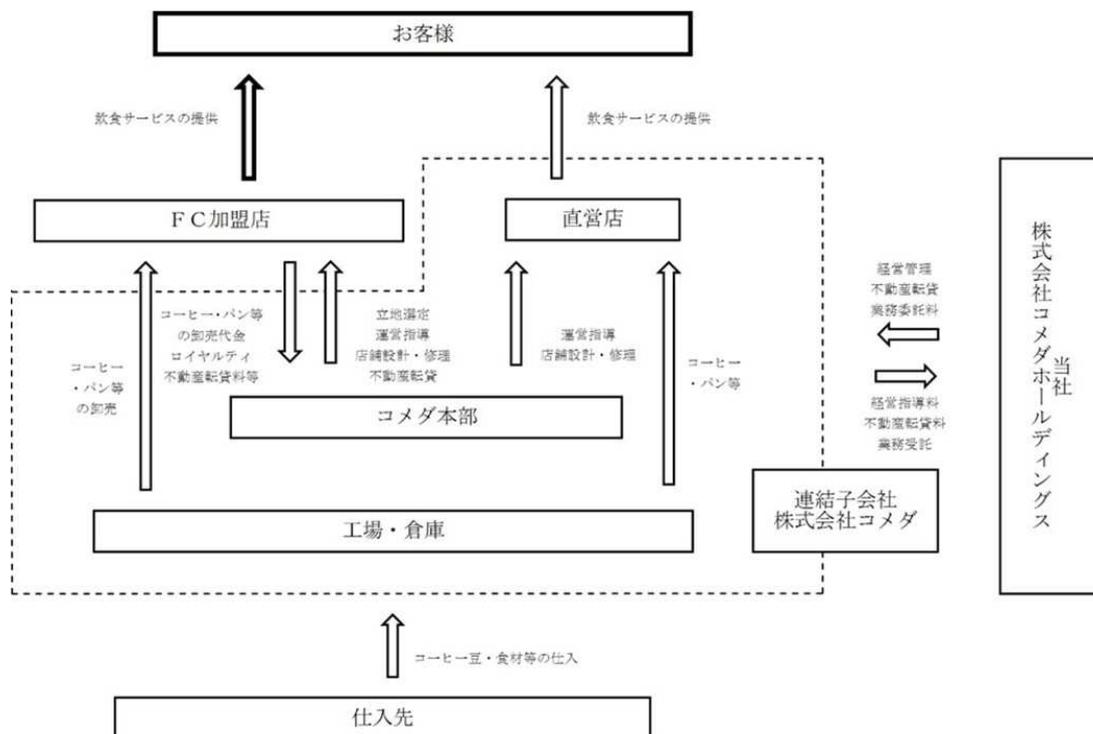
当社連結子会社である株式会社コメダは、「珈琲所コメダ珈琲店」、「おかげ庵」、コメダ謹製「やわらか シロコッペ」の3つのブランドで事業を展開しております。「珈琲所コメダ珈琲店」及び「おかげ庵」においては、FC加盟者に対し、独自データでの調査による出店物件選定、店舗建物・内装等の設計施工ノウハウ提供、喫茶店運営指導、食資材の製造・卸売、店舗建物の転貸等を行っております。また、FC加盟店の研修施設及びモデル店として直営店を出店しております。

また、以上のように当社グループは主にFC方式による喫茶店展開事業のみであるため、事業セグメントは喫茶店のFC事業の単一セグメントとしております。

※「フルサービス型の喫茶店」：店舗店員がお客様に対して、お席への案内、お席でのお水・おしぼりの提供及びご注文伺いを行い、お席まで商品をお持ちする喫茶店

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月1日 を移行日として、2016年2月期より国際会計基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,243,860	5,429,765
営業債権及びその他の債権	3,043,706	3,337,856
その他の金融資産	369,773	3,125,797
たな卸資産	211,577	175,764
その他の流動資産	579,912	697,504
流動資産合計	11,448,828	12,766,686
非流動資産		
有形固定資産	5,343,165	5,495,667
のれん	38,312,892	38,312,892
その他の無形資産	63,002	51,118
営業債権及びその他の債権	3,296,714	3,520,829
その他の金融資産	2,189,983	2,388,044
繰延税金資産	115,638	93,290
その他の非流動資産	211,259	202,126
非流動資産合計	49,532,653	50,063,966
資産合計	60,981,481	62,830,652
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	975,494	1,136,442
借入金	1,797,497	1,997,198
未払法人所得税	1,025,887	1,103,797
その他の金融負債	1,349,213	1,385,368
その他の流動負債	1,199,041	914,472
流動負債合計	6,347,132	6,537,277
非流動負債		
借入金	23,372,957	21,330,458
その他の金融負債	6,520,617	7,130,208
繰延税金負債	28,622	25,577
引当金	77,528	80,133
その他の非流動負債	410,030	432,287
非流動負債合計	30,409,754	28,998,663
負債合計	36,756,886	35,535,940
資本		
資本金	177,558	391,500
資本剰余金	12,823,350	13,001,815
利益剰余金	11,213,808	13,893,007
その他の資本の構成要素	9,879	8,390
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,224,595	27,294,712
資本合計	24,224,595	27,294,712
負債及び資本合計	60,981,481	62,830,652

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2016年3月1日 至2017年2月28日)	当連結会計年度 (自2017年3月1日 至2018年2月28日)
売上収益	24,051,807	25,984,334
売上原価	△14,061,179	△15,512,880
売上総利益	9,990,628	10,471,454
その他の営業収益	29,317	49,810
販売費及び一般管理費	△3,018,092	△3,271,973
その他の営業費用	△116,433	△42,562
営業利益	6,885,420	7,206,729
金融収益	20,059	25,539
金融費用	△237,180	△148,333
税引前利益	6,668,299	7,083,935
法人所得税費用	△2,159,975	△2,179,295
当期利益	4,508,324	4,904,640
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,508,324	4,904,640
当期利益	4,508,324	4,904,640
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	102.62	109.74
希薄化後1株当たり当期利益(円)	99.48	107.30

(3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2016年3月1日 至2017年2月28日)	当連結会計年度 (自2017年3月1日 至2018年2月28日)
当期利益	4,508,324	4,904,640
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9,879	△1,489
税引後その他の包括利益	9,879	△1,489
当期包括利益	4,518,203	4,903,151
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,518,203	4,903,151
当期包括利益	4,518,203	4,903,151

(4) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	資本合計
2016年3月1日残高	100,000	13,810,391	6,705,484	—	20,615,875	20,615,875
当期利益			4,508,324		4,508,324	4,508,324
その他の包括利益				9,879	9,879	9,879
当期包括利益合計	—	—	4,508,324	9,879	4,518,203	4,518,203
新株予約権の行使	77,558	58,062			135,620	135,620
株式報酬取引		51,228			51,228	51,228
配当金		△1,096,331			△1,096,331	△1,096,331
所有者との取引額合計	77,558	△987,041	—	—	△909,483	△909,483
2017年2月28日残高	177,558	12,823,350	11,213,808	9,879	24,224,595	24,224,595
当期利益			4,904,640		4,904,640	4,904,640
その他の包括利益				△1,489	△1,489	△1,489
当期包括利益合計	—	—	4,904,640	△1,489	4,903,151	4,903,151
新株予約権の行使	213,942	159,518			373,460	373,460
株式報酬取引		18,947			18,947	18,947
配当金			△2,225,441		△2,225,441	△2,225,441
所有者との取引額合計	213,942	178,465	△2,225,441	—	△1,833,034	△1,833,034
2018年2月28日残高	391,500	13,001,815	13,893,007	8,390	27,294,712	27,294,712

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2016年3月1日 至2017年2月28日)	当連結会計年度 (自2017年3月1日 至2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	6,668,299	7,083,935
減価償却費及び償却費	430,797	468,826
金融収益	△20,059	△25,539
金融費用	237,180	148,333
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	170,870	△346,044
差入保証金及び建設協力金の増減額 (△は増加)	△296,512	△190,643
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△69,668	103,696
営業債務の増減額 (△は減少)	△5,918	160,949
預り保証金及び建設協力金の増減額 (△は減少)	684,216	524,277
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	588,013	△21,803
その他	411,642	△256,539
小計	8,798,860	7,649,448
利息の受取額	2,017	2,829
利息の支払額	△109,122	△60,467
法人所得税等の支払額	△2,651,575	△2,558,068
法人所得税等の還付額	—	358,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,040,180	5,392,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△351,215	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	368,461	—
有形固定資産の取得による支出	△629,772	△630,715
有形固定資産の売却による収入	1,119	123
有形固定資産の除却による支出	—	△560
無形資産の取得による支出	△16,477	△12,895
有価証券の償還による収入	160,246	150,475
貸付金の回収による収入	2,322	2,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,316	△3,491,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,800,000	△1,800,000
リース債務の返済による支出	△49,420	△58,599
株式の発行による収入	135,621	373,460
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,078,316	△2,220,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,792,115	△3,705,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,605	△10,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,755,144	△1,814,095
現金及び現金同等物の期首残高	4,488,716	7,243,860
現金及び現金同等物の期末残高	7,243,860	5,429,765

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 報告企業

株式会社コメダホールディングス（以下、「当社」という。）は日本（登記簿上の住所：名古屋市）に所在する企業であります。当社は、2014年11月28日に当社を株式移転完全親会社とし、株式会社コメダを株式移転完全子会社とする単独株式移転を行ったことで設立されました。当社の連結財務諸表は、2018年2月28日を期末日とする当社及びその完全子会社である株式会社コメダ（以下、「当社グループ」という。）の財務諸表により構成されております。

当社グループの事業内容は、珈琲所コメダ珈琲店等のフランチャイズ（以下、「FC」という。）チェーンの運営であり、FC加盟店に対して出店物件選定、店舗運営指導、食資材の製造・供給、店舗建物・内装等の設計施工及び店舗建物の転貸等を行っております。また、FC加盟店の研修施設及びモデル店として、FC事業を補完することを目的に直営店を出店しております。

当社グループの事業は、完全子会社である株式会社コメダを中心に運営しており、当社は株式会社コメダを重要な子会社として認識しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2の「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 重要な会計上の判断及び見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは次のとおりであります。

- ・ のれんの減損テスト

(5) 会計方針の変更

新たに適用している基準書及び解釈指針

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動に関する開示の改訂
IAS第12号	法人所得税	未実現損失に係る繰延税金資産の認識の明確化

この基準の適用が、当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(6) 新基準の早期適用

当社グループはIFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂）を早期適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは、喫茶店のFC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株あたり利益)

	前連結会計年度 (自2016年3月1日 至2017年2月28日)	当連結会計年度 (自2017年3月1日 至2018年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	4,508,324	4,904,640
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)(注)	43,932,092	44,692,957
希薄化効果のある普通株式数 ストック・オプション	1,385,388	1,014,621
希薄化効果のある株式数を考慮した後の期中加重平均株式数(株)(注)	45,317,480	45,707,578
基本的1株当たり当期利益(円)(注)	102.62	109.74
希薄化後1株当たり当期利益(円)(注)	99.48	107.30

(注) 当社は、2016年4月20日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

当社は、本日開催の取締役会において、2018年5月29日開催予定の第4回定時株主総会に付議する取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び補欠の監査等委員である取締役候補を内定いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

(1) 新任の取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者(2018年5月29日開催予定の株主総会に付議)
新谷 省二

(2) 新任の補欠の監査等委員である取締役候補者(2018年5月29日開催予定の株主総会に付議)
森本 茂